

ロクマル

市議会だよりさいたま | No.81 2020.2.1

ロクマル = 60 60人の議員は市民の代表。さいたま市議会の動きをコンパクトに伝えます。



元サッカー日本女子代表選手
柳田美幸さんインタビュー
～地域とともに育むサッカーのまち～



元サッカー日本女子代表選手

柳田美幸さん

地域とともに育む サッカーのまち

女子サッカー選手として長年活躍し、現在は浦和レッドダイヤモンズで選手のサポートに取り組んでいる柳田美幸さん。本会議を傍聴していただき、市と市議会への期待や、女子サッカーの魅力について、熱く語っていただきました。



身近なことが話し合われている市議会 私たちも一緒に考えていけたら

—— 本会議の一般質問を傍聴されて、ご感想は？
白熱の議論に聞き入ってしまいました！今日は、桜区にある県有地の跡地活用について様々な議論が交わされていました。地域の方もたくさん傍聴に来ていましたね。私にとっても身近な場所なので、今後の展開がとても気になります。
行政と議員の皆さんの間で活発に意見を交わしていました。「地域のために」という思いはどちらも同じ。市や議会に任せきりにせずに、私たち市民も

一緒に考えて意見を伝えていけたらと感じました。そうすることで、市民にとってより良いくらしや生活につながるものができるのかなと思いました。

—— 市議会にもっと関心を持ってもらうためには？
本当は気軽に傍聴できるんですけど、ちょっと敷居が高いんですね。中高生などが訪れる機会が増えるといいですね。子どもたちから親御さんや近所の方に伝わることで、興味を持ってくれる人が増えるかもしれません。時間がない人はインターネット中継でも見られるし、まずは知ってもらうことが大切で、市議会がもっと身近な存在になってもらえたら、もちろん私も身近な人に伝えます！

「女子サッカーの聖地」を目指し さいたま市と一緒に盛り上げたい

—— さいたま市で、お気に入りの場所がありますか？
ホットするのは浦和駅周辺の商店街ですね。引退後は、浦和レッズのホームタウン・普及部に所属し、地域とのつながりを深める活動を行っていました。皆さんとても温かく迎えてくださり、PRにも快くご協力いただきました。その恩返しとして、一緒に地域を盛り上げていけたらと思っています。

「サッカーのまち」として市に期待するのは？

浦和駒場など素晴らしいスタジアムがあり、また市として「さいたま市を女子サッカーの聖地に」と宣言していただき、とても心強く感じています。期待することは女子サッカーの活動の場を広げていただくことでしょうか。小学生までは男子とプレーする女子もいますが、中学生になるとプレーできる場が限られてしまうのが、女子サッカー界全体の課題です。さいたま市には、中学生年代の女子サッカー合同練習会「スマイルプロジェクト」や、地域により小学校対抗サッカー大会など独自の取組みがあります。こういった活動を広げていくことで、女子サッカーを一緒に盛り上げていければと思います。

地元で開催されるオリンピック 再び日本女子サッカーが世界で輝く!?

—— オリンピックでは、埼玉スタジアム2002でもサッカー競技が行われますが、女子の見どころは？
男子ほどスピードやパワーがない分、テクニクや頭脳プレーで戦う面白さがあります。身内びいき



やなぎた・みゆきさん

1981年4月11日生まれ、神奈川県出身。左利きの攻撃的MFとして、Lリーグ、なでしこリーグで活躍。日テレ・TASAKIを経て、2006年に浦和レッズ・レディースに加入。代表として3度のワールドカップ、2度のオリンピックなどに出場し、91試合11得点。2012年シーズン終了後、引退。2017年から浦和レッズ・レディースのコーチに就任。現在は強化部に所属し、選手のサポートや広報など女子チームの運営全般に携わっている。さいたま市在住。



議案第154号 令和元年度さいたま市一般会計補正予算(第6号) ほか3議案

台風第19号被害からの早期復旧と今後の対策強化を

昨年10月に発生した台風第19号による被害からの早期復旧に向け、被災した公共施設の修繕や農地の復旧などを目的とした約7億4千万円の補正予算議案が提出され、可決されました。なお、可決に際しては、国や県と連携を図りながら内水氾濫の原因を分析し、治水対策を推進するとともに、被災者のニーズに即した支援を求める附帯決議がなされています。



荒川に隣接したグラウンドでも大きな被害が発生



さらに、台風第19号に関する災害対策調査を目的とした特別委員会は、今後の災害対策など11項目を提言書としてまとめ、市長に提出しました。また、議員の期末手当の引上げを目的とした条例案が市長から提出されましたが、市議会としては引上げを延期する修正案を可決するとともに、その財源を被災者の生活や事業の再建に向けた取組みに活用することを求める附帯決議がなされました。

議員提出議案第3号 工事請負業者の経営破綻に伴う損害発生事案の再発防止を求める決議 ほか2議案

市の取組みを求める決議案を可決

議員提出および委員会提出による以下の決議案が可決されました。

- 工事請負業者の経営破綻に伴う損害発生事案の再発防止を求める決議
- 地域の祭りの継続開催に向けたより一層の支援等を求める決議
- 再編統合の議論が必要と位置付けられた公立・公的医療機関等からのさいたま北部医療センターの除外等を求める決議

市の基本的計画の在り方検討特別委員会を設置

令和3年度からの10年における、市政運営の基本的かつ総合的な指針として、次期「総合振興計画」を市が策定するに当たり、市議会においても計画の在り方を検討するため、新たに特別委員会が設置されました。

委員長／松下壮一	副委員長／帆足和之				
委員／石関洋臣	井原 隆	竹腰 連	新井森夫	金井康博	松本 翔
関 ひろみ	吉田一郎	江原大輔	高子 景	富田かおり	吉田一志
西山幸代	阪本克己	中山欽哉	神崎 功	小森谷 優	神田義行

12月定例会で審議された議案 ▶ 市長提出議案59件、議員提出議案1件、委員会提出議案5件 / 合計65件



議員のQ&A 市のA

12月定例会「一般質問」ダイジェスト

一般質問

16人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

質問の一部をご紹介します。

質問者

出雲圭子／石関洋臣／松村敏夫
川村 準／稲川智美／斉藤健一
土橋勇司／鳥羽 恵／吉田一志
松本 翔／関ひろみ／三神尊志
吉田一郎／江原大輔／井原 隆
神崎 功



市の政策・行財政

クリテリウムへの市税投入額
市民に周知されているのか

Q

さいたまクリテリウムの運営団体に総額約4億円の市税を使っていることを、どのように市民に周知し、どれほどの市民がそれを認識していると考えているのか。

A

クリテリウム開催に係る補助金2億2千万円については、議会での審議のほか、市ホームページや大会ポスターなどに明記している。補助金額に関する市民の認知度という観点からのデータはないが、大会当日の来場者に行ったアンケート調査では、高い満足度となっている。本事業が市民に意義あるものと感じてもらうためにも、今後さらに効果的な認知度および満足度の向上の指標について検討していきたい。

さいたまクリテリウム
今後の事業の方向性は

Q

昨年は、主催を市からさいたまスポーツコミッションに移行して初の開催となった。今後は新たな取組みもなされると思うが、どのような方向性で進めていくのか。

A

昨年の大会は、さいたまスポーツコミッションが主体となることで、観戦プランの新設など事業収入を考慮した新たな取組みのほか、市民限定であった体験走行の参加枠の拡大や、大会PR事業などが行われた。今後も、民間の知見を生かした、独自性のある事業が増えていくものと考えている。本市としては、今後も共催の立場から支援を行い、「スポーツのまちさいたま」の実現、自転車のまちづくりにつながるよう取り組みでいく。



福祉・保健・医療

発達障がい児と家族のため
東部地域にも療育センターを

Q

ひまわり学園に発達障
がいの相談をしてから

A

支援が必要な障がい児が増え、初診待ち期間が長期化傾向にあり、特に東部地域の方に通院の負担が生じていることは認識している。療育が必要な児童が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、地域の医療機関との連携や児童発達支援センターでの個別療育などに取り組んでいるが、地域の偏在性の抜本的解消が困難なことなど課題もある。地域での適

子どもの健やかな成長のためにも
支援体制の拡充が望まれる



切な支援体制の構築と連携の強化、療育センター機能拡充のための既存施設の活用も含め、引き続き検討していく。

市内の調剤薬局を 高齢者の見守り拠点に

Q 後期高齢者の98%が調剤薬局を利用している

ことから、薬剤師会とシニアサポートセンターとの連携を強化し、高齢者の見守りと介護予防を推進してはどうか。

A 今年度、市薬剤師会から連携強化の提案があり、協議などを行ってきたが、

個人情報保護や各薬局での認識の差異などの課題が見つかった。

このため、情報提供の仕組みやルールづくりなどとともに、薬局とシニアサポートセンター相互の存在や役割の理解を深めることが重要と考えている。薬剤師会から同センターへの説明を実施したほか、今後は同センターの圏域や役割などを記載したパンフレットを市内薬局へ配布するなど、さらなる連携強化を検討していきたい。

産休明けの保護者に 必要となる保育の確保を

Q 来年度の保育所申込みで生後57日以降から受

入れ可能な保育園が10園減っているのはなぜか。困難を抱えた様々な家庭を産休明け保育が支えてきた認識はあるか。

A 生後57日以降の乳児を受け入れる際には、体

調不良のリスクが高いなどの理由から、原則、保育士を1名加配して対応している。来年度の公立保育所入所に当たり、様々なニーズに応えながら、限られ

産後休業後の復職をサポートするため
乳児の保育受入れ先の確保を



た保育人材で安定的に運営を行っていく観点から、入所実績や当該年度中に保育室を修繕するなどの事情がある10園については、4月入所において受入れ開始を生後57日から6カ月へ変更した。産休明け保育の必要性は認識しており、今後も各園の状況を踏まえ、対応していく。

AI活用の*デマンド交通 導入に向け本格的な検討を

Q 交通空白地域の解消や交通弱者の移動支援策

として、AIを活用したデマンド交通の導入に向け、モデル地域での実証運行など本格的に検討すべきと考えるが、見解は。

A AIを活用したデマンド交通は、定時定路線

の「線」では拾いきれない「面的な地域を拾うことができ、交通空白地域の解消に有効と認識している。しかしながら、バスやタクシー事業者とのすみ分けや連携、システム面などの課題もある。今後も市民にとってより利便性の高い交通環境となるよう、交通事業者との共存やシス

テムなどについて、先行事例を参考としつつ、導入の可能性や課題などについて検討していきたい。

障がい者の「親亡き後」 安心して暮らせる社会に

Q 障がい者が親亡き後も地域で安心して暮らせるよう、*地域生活支援拠点等の

整備について、市はどのようなビジョンやスケジュールで検討しているのか。

A 本市ではこれまで市内入所施設などと意見交

換を行い、課題や機能の整理を行ってきた。拠点等整備のビジョンについては、障害者生活支援センターを中心とした関係機関のネットワークを重視した整備を目指している。整備すべき拠点は、原則として行政区単位での設置を考えているが、緊急時の受入れ・対応機能については市内全域または複数区での共同実施を目指している。今後は令和2年度に1カ所、同5年度末までに全区での整備完了を目指していきたい。

* 地域生活支援拠点等

障がい児者の居住支援のための機能(相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制。

* デマンド交通

決まった時間に決まった路線を走る路線バスなどと異なり、利用者の予約によりニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。

「ティーンズ・カフェ」
人員確保と予算化を望む

Q

岩槻児童センターが中高生支援として始めたティーンズ・カフェはボランティア主体で運営している。指定管理者の更新時に職員配置や予算化を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A

岩槻児童センターの指定管理者が実施しているティーンズ・カフェは、飲食をしながら中高生同士の交流や悩み相談を行っている。ボランティアが中心となって相談を受けており、今後、高齢化による事業の担い手不足が予想されるため、同センターでは、過去に利用していた卒業生に後任を担ってもらう方法や、職員が直接運営する方法などを検討している。次の指定管理者の更新時には、ティーンズ・カフェを含む各種中高生支援プログラムの拡充に努めていく。

当事者に寄り添った形で
農福・工福連携による支援を

Q

農業や工業と福祉の連携で、農家の後継者不足、中小零細企業の事業継承などの地域課題の解決と、就労継続支援施設などの工賃向上を図るべき。市の見解を伺う。

A

「農福連携」は、全国的に広がってきており、今年度から埼玉県も農家と障がい者施設とのマッチングモデル事業を開始したと伺っている。
*就労継続支援B型事業所の運営法人と、人手不足の問題を抱える農家や工場などの事業者とのマッチングを支援することは、障がい者の就労機会の拡大、工賃向上につながる方法の一つと考えている。県のモデル事業の実施状況や、他自治体の「農福・工福連携」の取組みなども調査しながら、市として検討していきたい。

「片柳ひかり」クラブ移転
片柳小学校の整備状況は

Q

放課後児童クラブ「片柳ひかり」は耐震基準を満たしておらず、早急に片柳小学校内へ移転すべきと考える

が、整備状況および今後の見通しについて伺う。

A

本市では、平成29年度から令和2年度までに学校施設を活用した放課後児童クラブを12カ所整備する目標を掲げ、計画的に取り組んでいる。「片柳ひかり」クラブの移転先として進めている、片柳小学校内の放課後児童クラブの整備については、転用する教室などの協議が整い、今年度は改修工事に向けた実施設計を、クラブの意見も踏まえながら行っている。来年度には改修工事を実施し、早期にクラブの移転が可能となるよう努めていく。

教育・文化

学用品の共有化により
保護者の負担軽減を

Q

学校で使用している算数セットなどの学用品を保護者負担ではなく学校の共有物とし、環境への配慮や保護者の負担軽減を図るべきと考えるが、見解を伺う。

A

学用品は、子どもたちの学習理解を助けるものであり、個人で所有することで、いつでも自由に活用できる。1年生が一つひとつに名前を書いてもらい、初めて出会う教材に目を輝かせる姿は、学習への意欲や自分の持ち物を大切にする気持ちを育てることにつながると考えている。一方、保護者の負担軽減や環境への配慮も必要と認識しており、各学校が教材の中で個人所有と共有化するものを工夫している実態もある。各校が適正かつ有効に教材を選定できるよう努めていく。



学習理解を助ける算数セットは保護者負担や環境への配慮も必要

* 就労継続支援B型事業

通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対し、就労機会の提供や訓練などの支援を行うこと。

食物アレルギーに対応した
みんなで食べられる給食に

Q 学校給食は子どもたちの命を最優先に考え、3大アレルギーの牛乳、小麦、卵は使用せず、安心・安全で楽しくみんなが食べられる給食を実施すべきではないか。

A 牛乳は栄養価が高い食品であるため、全児童・生徒への提供を廃止することは考えていないが、アレルギーのある児童・生徒には牛乳を除去したり、紙パックを開く過程での配慮など、対応を徹底している。また、食物アレルギーの原因となる食材は小麦や卵に限らず多く存在し、個人により症状も異なるため、毎月の献立作成時に保護者と個別に打合せを行い、実態に合わせて対応している。教職員対象の研修会の充実も図っており、引き続き万全な体制を維持し、安全な給食の提供に努めていく。

教員の働き方改革
業務量削減と教員増を

Q 教員の変形労働時間制には課題も多い。さら

に本市の教員の多くは長時間残業をしており、同制度を導入する状況ではない。業務量の削減や教員増こそ優先すべきでは。

A 学校の働き方改革は喫緊の課題であり、その一つの取組みとして、同制度を効果検証のため、昨年7月にモデル校で実施した。試行で得られた成果や課題を整理するとともに、制度導入が効果的か否か、教職員との熟議を重ねるなどし、見極めていきたい。学校の働き方改革の推進に当たっては、学校と協力しながら、これまで、調査・報告などの2割削減、研修の精選、ICTの活用、部活動指導員の導入など業務全体の削減に取り組んできた。今後も、効果を見極めながら全力で取り組んでいきたい。

*ハンセン病への理解を深め
偏見や差別の解消を

Q ハンセン病患者や家族への補償法が成立した。

ハンセン病の偏見や差別の歴史

を次の世代に伝えていくことは人権に対する大きな教育になると考えるが、市の見解を伺う。

A ハンセン病患者やその家族のこれまでの苦痛と苦難は想像を絶するものであり、依然として問題の解決が求められている。かつてハンセン病患者の懲罰施設として使われていた国立重監房資料館の出張講演の活用など、ハンセン病への理解を深めることで、他者への思いやりやいじめなどの人権課題への理解が進むと考えている。今後は職員による関係施設の視察なども検討するとともに、他の人権活動との連携を図りながら、人権が尊重される社会づくりに向けた行動ができる児童・生徒を育成していく。

市街化調整区域の小学校
今後の在り方は

Q 市街化調整区域には12校の小学校が立地して

おり、そのうち11校が小規模校となっている。当該学校の存続や児童数の違いによる教育への影響についての見解は。

新たな時代を生きていく子どもたちのために
地域ごとの魅力ある学校づくりが必要



A * Society 5.0時代の到来など、未来社会を生きる子どもたちのためには、多様な人々との関わりなどにより新たな価値を創造する資質・能力の育成が求められるが、小規模校では必ずしも十分ではない面がある。一方、一人ひとりの学習状況を的確に把握でき、きめ細かに指導できるなどの良さもある。学校には地域活動の拠点としての側面もあることから、地域の実情に応じた魅力ある学校づくりを推進することが重要であり、諸課題の解決に向け取り組んでいる。

ソサエティ
* Society 5.0

仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会。
→くわしくは裏表紙「ロクマルキーワード」をご覧ください。

* ハンセン病

らい菌によっておこる細菌感染症の一種。らい菌の毒力は極めて弱く、感染しても発病することはまれ。仮に発病しても治療方法が確立されており、早期発見・早期治療により完治する。

人権尊重社会の実現に向け
全校で男女混合名簿の使用を

Q 心と体の性が一致しないなどのLGBT当事者である児童・生徒への配慮や、男女共同参画社会実現の観点から、全市立学校で男女混合名簿を使用すべきではないか。

A 男女共同参画社会の実現に向けて、児童・生徒の発達段階に応じ、人権の尊重、男女の平等や相互理解と協力の重要性などについて指導が求められている。本市の市立学校では、小学校で45%、中学校で50%、高等学校・中等教育学校・特別支援学校の全校で男女混合名簿を使用している。教育活動を実践するうえで支障はなく、人権の尊重などの観点から、すべての学校で男女混合名簿としていくよう推進していく。

経済・産業

市内経済活性化に向け
「税のしくみ」を周知すべき

インターネット販売が
拡大する現在、子ども
から大人まで、市民に「税のしくみ」を周知し、地元での消費促進を図ることは、景気対策につながると思われるが、市の見解は。

Q 本市では、市税全般を解説した市税のしおりを作成し、区役所などで配布している。市内事業者の売上増加が本市税収の増加につながり、結果として市民に還元されることについては、重要な視点であり、市税のしおりへの掲載を検討していく。地元での買い物は、市内経済の循環、活性化を生み出すとともに、地域コミュニティの醸成にも寄与するなど大変有意義であり、部局横断的に協力して取り組んでいく。

A 本市では、市税全般を解説した市税のしおりを作成し、区役所などで配布している。市内事業者の売上増加が本市税収の増加につながり、結果として市民に還元されることについては、重要な視点であり、市税のしおりへの掲載を検討していく。地元での買い物は、市内経済の循環、活性化を生み出すとともに、地域コミュニティの醸成にも寄与するなど大変有意義であり、部局横断的に協力して取り組んでいく。

まちづくり・環境

市民の安全のため
見沼臨時グラウンドの整備を

Q 昨年7月、地元自治会や利用団体とともに、南側および西側面への防球ネット設置と、土の入替えによるグラウンド表面の整備に関して市に要望したが、検討状況は。

同グラウンドは、野球場4面と駐車場を有する無料公園で、多くの方に利用されている。グラウンドの一部では、土が減ったことで石の露出や不陸などが生じており、来年度、土の入替えなどの修繕を予定している。また防球ネットについても、設置に向けた設計を来年度実施する予定である。引き続き、市民や利用者の安心・安全や利便性向上のための取組みを進めていく。

A 同グラウンドは、野球場4面と駐車場を有する無料公園で、多くの方に利用されている。グラウンドの一部では、土が減ったことで石の露出や不陸などが生じており、来年度、土の入替えなどの修繕を予定している。また防球ネットについても、設置に向けた設計を来年度実施する予定である。引き続き、市民や利用者の安心・安全や利便性向上のための取組みを進めていく。

ファウルボールが道路や駐車場に飛び出し危険な状況の見沼臨時グラウンド



原山地区の公共施設
地域実情に合わせた配置を

Q 原山地区の中心部には大人数で利用できる公共施設が無い。施設の配置は、地域のバランスや人口分布などの状況を踏まえた検討が必要と考えるが、市の見解は。

A 公共施設の配置は、公共施設マネジメント計画において、地域ごとの人口や市民ニーズの変化などを踏まえ、必要な見直しを行うこととしている。また、各施設をフル整備するのでなく、適切な連携や補完を行うことにより、市全体として効果的・効率的な機能を実現する施設配置としている。今後、検討する際には、施設配置や人口分布を落とし込んだ地図の活用などを研究していく。また、コスト削減や質の高い公共サービスの提供を図るため、公民連携手法も積極的に導入すべきと考えている。

橋梁の架替えを機に
川越線の複線化を

橋梁の架替えを機に川越線の複線化を



架替えが計画される川越線の荒川橋梁
複線化を望む利用者は多い

Q J R川越線荒川橋梁の架替えが2030年度

終了とされており、このタイミングで複線化の方針を具体的に定め、関係機関と連携し進めべきと考えるが、市の対応は。

A 国による荒川流域整備が進み、橋梁架替えも

予定されていることなどから、複線化が可能な構造に関する技術的支援について、国に対して要望を行った。本市は国、県、川越市およびJR東日本と定期的に情報共有を行っており、現在はJRと国で設計に向けた調整を実施中であることを確認し

た。今後は、引き続き県による鉄道整備要望や川越線整備促進協議会などを通じてJRに対して要望を行うとともに、国に対しても継続して要望していく。

県衛生研究所跡地への配水場整備は再考すべき

Q 桜区のまちづくりの観点から考えても、埼玉

県衛生研究所跡地への配水場整備は受け入れられない。配水場の更新について、他候補地を探していくべきでは。

A 県衛生研究所跡地の利活用については、老朽

化した西部配水場の更新を目的に取得候補地とし、用地の一部に街区公園を併設することを含め、検討を進めることとした。当該用地は既存施設と同等の敷地面積を有し、かつ直線距離で1kmと離れていないため水供給範囲への影響が少ないことなどから候補地とした。決定するに当たり、他の候補地も模索し、施工性や経済面、将来にわたる維持管理について比較し、最終的に判断していきたい。

ニューシャトル吉野原駅にトイレとエレベーター設置を

Q 市民の利便性向上とバリアフリー推進のため、

ニューシャトル吉野原駅へのトイレとエレベーターの設置を強く求めているが、これまでの検討状況と、市の見解を伺う。

A 昨年度、吉野原駅および隣接駅で現況調査を行なった結果、隣接駅へ迂回する

高齢者が2名いたものの、全体としては高齢者や障がい者、妊婦、ベビーカーなどを使用する方で吉野原駅を利用する方は隣接駅より少ない状況であった。この結果や周辺環境の状況などを踏まえ、エレベーター設置に向け、国や埼玉新都市交通との協議を継続していく。また、トイレ整備については、エレベーターなど段差解消と併せた検討が必要と考えている。

**岩槻のまちづくり
さいたま市全体で推進を**

Q 商工会議所の城下町構想ともリンクする岩槻

歴史街道事業の進捗状況を伺う。また、岩槻駅周辺では様々な事業があり、部局横断的に連携し、推進するべきでは。

A 岩槻歴史街道事業の先導的路線となった裏小路では、沿道の方などで構成する地元組織の運営およびまちなみのルールづくりを支援しており、令和2年度を目標にまちづくり整備方針を取りまとめ、令和3年度以降に道路の美装化などに着手する。市宿通りなどの歴史街道も、魅力向上に向けて

地元の意見を伺いながら順次、事業を推進していく。岩槻駅周辺地区では、総合振興計画などに「副都心としての都市機能の強化」のための事業を位置付けており、引き続き効果的な事業展開を目指し、全庁的な連携を強化していきたい。

**まちの魅力向上のため
鴻沼川流域も市街化区域に**

Q 中央区の鴻沼川流域は駅からも近く、すでに

市街化している場所も多い。治水事業の完成や与野本町の公共

* かんがい(灌漑)

農作物の育成に必要な水を、水路を引くなどして供給し、耕作地を潤すこと。

施設再編とともに、市街化区域への編入を検討しては。

A

市街化区域への編入に当たっては、溢水などによる災害発生のおそれがないことや、市街地にふさわしい都市基盤の整備が確実であること、地域住民の合意形成などの要件がある。鴻沼川沿川地域については、与野中央公園の調節池などの整備で治水安全度は向上すると考えられるが、他の要件を総合的に勘案して市街化区域への編入を検討する必要がある。中央区役所周辺の公共施設再編を契機に、さらなるまちの価値向上を目指すことが重要と考えており、地域の方々の意向を確認するなど、地域全体を見渡しながらか検討していきたい。

本市の貴重な地域資源
見沼んぼのPR強化を

Q

見沼代用水が、昨年9月に「世界*かんがい施設遺産」に登録された。これを機に、見沼んぼのPRを拡大・強化していくべきと考えるが、市の見解を伺う。

A

見沼代用水が世界かんがい施設遺産に登録されたことは、見沼んぼの認知度向上や、市民の誇りの醸成にもつなげることができるとの絶好の機会と考えている。登録直後には、浦和美園駅で行った見沼んぼに関するイベントにおいて、遺産登録を祝う横断幕の掲示や説明パネルの展示を実施し会場を盛り上げた。今後も、見沼んぼという貴重な地域資源を市内外に積極的にPRするために、広報誌やホームページで紹介記事掲載するなどの活用にも努めていく。

見沼んぼという貴重な地域資源を市内外に積極的にPRするチャンス



さいたま市議会からの

お知らせ



「ロクマル」電子書籍版を掲載しています

電子書籍専門サイトの「ブックシェルフ埼玉」にロクマルを掲載しています。外出中などで印刷物が手元にない方もご覧いただくことができますので、ぜひご利用ください。また、さいたま市議会ホームページにPDF版も掲載しています。

ブックシェルフ埼玉 ロクマル 検索

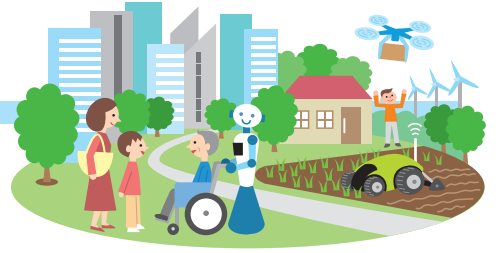


傍聴の手話通訳・要約筆記を行っています

聴覚障がいのある方が本会議・委員会を傍聴する場合、手話通訳者または要約筆記者を配置することができます。ご希望の方は傍聴予定日の7日前までに議事課(Tel.829-1753 Fax.829-1984)までご連絡ください。

ロクマル キーワード
Keyword

12月定例会の中から気になる言葉を取り上げ、解説します。



ソサエティ
『Society 5.0』

日本が目指す超スマート社会

人類がこれまで歩んできた狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に次ぐものとして、政府が提唱した新たな社会がSociety 5.0です。人々の生活は、これまでの経済発展により便利で豊かになりました。一方、富の集中や地域間格差、エネルギー需要の増加による温暖化や高齢化に伴う社会コストの増加など、経済発展に相反して、解決すべき社会的課題は複雑化しています。

私たちの暮らしや働き方が変わる!?

Society 5.0は、人が暮らす現実世界で収集された膨大な情報を、インターネットなどの仮想空間でAIが解析し、それを現実世界にフィードバックすることで、誰もが快適に暮らせる社会です。例えば、ドローン宅配やAI家電、遠隔診療や介護ロボット、自動走行バスなど、多様なニーズに対応したモノやサービスが提供されるようになるのです。こうして、経済発展と社会的課題の解決が両立される新しい社会の実現を日本は目指しています。

編集後記

議会広報編集委員会

今号のトピックスでは、元サッカー日本女子代表選手の柳田美幸さんに本会議を傍聴していただきました。とても気さくな方で明るい雰囲気の中でのインタビューとなりましたが、柳田さんのサッカーにかける情熱も随所に感じられました。2月4日は立春。厳しい寒さはまだ続きそうですが、少しずつ近づく春の訪れを皆さんも探してみたいかがでしょうか。さて、2月定例会では次年度の市の予算案も審議されます。今後もさいたま市議会の活動にご注目ください。

- 〔委員長〕 渋谷佳孝 〔副委員長〕 高柳俊哉
〔委員〕 土橋勇司 照喜納弘志 竹腰 連
 金井康博 佐伯加寿美 江原大輔
 富田かおり 小川寿士 小森谷 優

さいたま Diary ダイアリー

動物愛護ふれあいセンター

桜区の鴨川沿いにあるのどかな施設で、かわいいモルモットやウサギたちとふれあってきました。外の芝生広場では、犬のお散歩体験も。あのワンちゃん、ウチの新しい家族になってくれるかな。



アクセス 浦和駅からバスで「桜区役所」下車、徒歩約6分

今号の表紙の場所は **桜区**

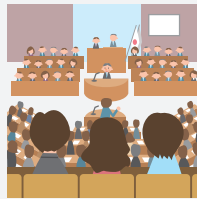
次の定例会は

2月4日~

会期日程は、ホームページをご覧ください。くわしくは議事課(Tel.829-1753)までお問い合わせください。

傍聴

本会議は当日の受付で傍聴できます。開催当日、議会棟3階の議場ロビーまでお越しください。



インターネット中継

会議の様様をライブ配信(生中継)・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。



スマートフォン・タブレットでも!



テレビ番組

「ようこそさいたま市議会へ」テレビ埼玉
令和2年3月29日(日) 午前10時~ 放送予定
過去に放送した番組も市議会ホームページで配信しています。

